



栗田工業株式会社

2019年3月期 第1四半期
決算説明会

(証券コード：6370)

2018年8月14日

業績概況



(単位：億円)		2017/6期	2018/6期	前年同期比	上期見通し	前年同期比	
受	注	高	680	705	+ 3.5%	1,265	+ 1.0%
売	上	高	483	643	+ 33.2%	1,272	+ 17.7%
営	業	利	35	42	+ 20.7%	114	+ 12.3%
経	常	利	36	43	+ 18.5%	115	+ 11.9%
特	別	損	—	△ 29	—	—	—
親会社株主に帰属する			25	9	△ 63.1%	81	+ 9.3%
四半期純利益							
1株当たり四半期純利益（円）			22.10	8.16	△ 63.1%	72.14	+ 9.3%
為替レートの	USD（円）		113.64	109.07			
	EUR（円）		121.08	130.06			
	CNY（円）		16.57	17.13			

- 当第1四半期より工事進行基準の適用範囲を拡大したことで売上高と営業利益に増加影響あり。
- KEGのアルミナ化合物事業譲渡に伴う損失見積額を特別損失に計上。

セグメント別の実績

(単位：億円)		2017/6期	2018/6期	前年同期比	上期見通し
全社	受注高	680	705	+ 24	1,265
	売上高	483	643	+ 160	1,272
	営業利益	35	42	+ 7	114
	営業利益率	7.3%	6.6%		9.0%
水処理薬品 事業	受注高	222	269	+ 47	518
	売上高	211	254	+ 44	512
	営業利益	15	22	+ 6	44
	営業利益率	7.3%	8.6%		8.6%
水処理装置 事業	受注高	459	436	△ 23	747
	売上高	272	389	+ 117	760
	営業利益	20	21	+ 2	70
	営業利益率	7.3%	5.5%		9.2%

- 受注高は、水処理薬品事業において増加、水処理装置事業において減少。
- 売上高は両セグメントともに増加。
- 営業利益は、両セグメントともに原価率の上昇や販管費の増加を増収効果が上回り増益。
- 水処理装置事業においては、工事進行基準の適用範囲拡大による増益影響を、複数の国内装置案件における一過性の追加原価発生により相殺。

(単位：億円)	2017/6期	2018/6期	前年同期比	上期見通し
受注高	222	269	+ 47	518
国内	119	121	+ 2	236
海外	102	148	+ 45	282
売上高	211	254	+ 44	512
国内	108	109	+ 0	230
海外	102	146	+ 43	282
営業利益	15	22	+ 6	44
営業利益率	7.3%	8.6%		8.6%

- 国内売上高は、前年同期のスポット案件計上の反動により横ばい。
- 海外売上高は、アジアを中心とした伸長と韓水の連結子会社化により高い伸び。
- 原価率の上昇を増収効果が上回り増益。

海外地域別売上高

(単位：億円)	2017/6期	2018/6期	前年同期比	上期見通し
アジア	36	72	+ 36	126
北米	9	12	+ 3	25
EMEA	50	55	+ 5	115
その他	7	7	△ 0	16
合計	102	146	+ 43	282

水処理装置事業（国内電子産業向け）



（単位：億円）	2017/6期	2018/6期	前年同期比	上期見通し
受注高	156	176	+ 20	281
装置	42	44	+ 2	55
メンテナンス	35	50	+ 15	65
超純水供給事業	61	64	+ 3	128
精密洗浄	17	17	△ 0	34
売上高	121	137	+ 16	273
装置	13	18	+ 5	38
メンテナンス	29	38	+ 9	74
超純水供給事業	61	64	+ 3	128
精密洗浄	17	17	△ 0	34

- 装置の受注高が、半導体や電子部品で大型案件を受注し高水準を維持。
- 顧客工場の高稼働率を背景にメンテナンス受注が増加。
- 売上高は、装置の工事進捗やメンテナンスにおける工事進行基準の適用範囲拡大により増加。
- 超純水供給事業の売上高が、増設案件の収益計上により増加。

水処理装置事業（国内一般産業向け）



（単位：億円）	2017/6期	2018/6期	前年同期比	上期見通し
受注高	221	194	△ 27	331
エネルギー・インフラ	168	163	△ 5	264
土壌浄化	45	24	△ 21	55
その他	8	7	△ 1	12
売上高	104	132	+ 27	287
エネルギー・インフラ	83	100	+ 17	228
土壌浄化	15	25	+ 10	47
その他	6	7	+ 1	12

- 一般産業向け装置の受注高は増加、電力向け装置の受注高は減少。
- 一般産業向けメンテナンスの受注高は、設備更新需要を背景に増加。
- 土壌浄化の受注高は、前年同期における大型案件計上の反動により減少。
- 一般産業向け装置の売上高は減少傾向。
- 電力向けや土壌浄化の売上高は受注残の工事進捗により増加。
- 一般産業向けメンテナンスの売上高は、工事進行基準の適用範囲拡大により増加。

水処理装置事業（海外）

（単位：億円）	2017/6期	2018/6期	前年同期比	上期見通し
受注高	82	66	△ 15	135
装置	60	33	△ 27	68
メンテナンス	17	25	+ 8	52
超純水供給事業	4	8	+ 4	15
売上高	47	121	+ 73	200
装置	34	99	+ 65	147
メンテナンス	9	14	+ 5	38
超純水供給事業	4	8	+ 4	15

- 韓国向け装置の受注高は減少したものの、中国向けでは増加。
- 中国・韓国向け装置の売上高は、大型案件の工事進捗により増加。
- メンテナンスと超純水供給の受注高・売上高が増加。

地域別売上高

（単位：億円）	2017/6期	2018/6期	前年同期比	上期見通し
アジア	46	119	+ 73	192
北米他	1	2	+ 1	8
合計	47	121	+ 73	200

サービス事業売上高内訳

(単位：億円)	2017/6期	2018/6期	前年同期比	上期見通し
水処理薬品事業	211	254	+ 44	512
水処理装置事業	206	254	+ 48	521
超純水供給事業	66	72	+ 6	142
精密洗浄	17	17	△ 0	34
土壌浄化	15	25	+ 10	47
国内メンテナンス	100	121	+ 21	249
海外メンテナンス	9	14	+ 5	38
その他	—	5	+ 5	12
合計	417	508	+ 91	1,033

- 超純水供給事業の売上高が増加に転じた。
- 国内メンテナンスは、工事進行基準の適用範囲拡大により増収。
- 土壌浄化の売上高は受注残の工事進捗により増加。

設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)	2017/6期	2018/6期	2019/3期 (計画)
設備投資額（有形）	37	61	360
超純水供給事業	29	45	260
上記以外	7	16	100
減価償却費（有形）	33	37	135
水処理薬品事業	4	5	20
水処理装置事業	28	32	115
研究開発費	12	13	55
水処理薬品事業	5	4	17
水処理装置事業	7	8	38

- 通期の設備投資計画を超純水供給事業向けを中心に増額修正。



将来見通しに関する注記事項

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。